

平成31年度

事業計画書



公益財団法人富士社会教育センター

平成31年度事業計画

I 事業計画の概要と取組み

「民主的労働運動の担い手」「政治改革の担い手」「社会改革の担い手」の育成を目的に誕生した財団は本年8月1日に財団創立50周年を迎えます。

50周年をふりかえったとき、労働組合の民主化や政権交代など創立時の目的に対して一定の成果をあげたものもあります。

今年は元号が改められ、まさに新しい時代の幕開けとなります。人々の意識・気持ちが一変され、新秩序の社会や新次元型の組織を創り出そうとしています。

具体的には、モバイルワークによる働く場所の変化、AIの導入や外国人労働者雇用拡大など労働そして雇用のあり方が変化をしてくれています。

このような大きな社会環境が予測される今日、財団は、創立の精神を軸として、40周年に明確にした財団の使命である「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向け、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりに努めて参ります。

また、50周年事業に対しては、昨年議論に基づき参議院議員選挙、東京オリンピック・パラリンピック以降の2020年以降まで期間を延ばして取り組むことに致します。

II 総合企画本部の事業計画

1 総合企画会議

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育、社会貢献活動の推進と戦略的取組みに向け、常務理事会・総合企画会議の一層の充実を図ります。特に本年は、財団創立50周年を迎えるなか、理念と事業運営について議論策定を行います。

1) 理論委員会

①財団創立50周年準備委員会

財団創立50周年を迎えるにあたり、チームDS連絡会との連携を踏まえ、新時代の民主社会主義の理念の提案を行います。

また、中央教育センターのあり方も含め、具体事業の計画を策定します。

②戦略開発室

国民総学習運動の展開に向けて基盤作り、研究活動・提案活動を行います。講師陣のネットワークづくりと充実のための活動を行います。また、既存教材・新規教材の検討を行います。

③政策・制度改善活動支援室

本年は、統一地方選挙や参議院議員選挙など政治に関する事柄の多い年です。組合員の政治参加の向上に向け、取り組みを行います。

③エネルギー問題研究会

エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする国際的な問題を研究し、広くその成果を社会に提起します。また新しい電力産業の構造改革に向けても議論をまいります。

- ・研究委員による研究会の開催
- ・研究会の公開とレポート等による研究成果の提供

- ・広く一般を対象にしたフォーラム、講演会等の企画開催
- ・その他、エネルギー問題等の理解を深めるために必要な事業
- ・研究委員
 - 田久保忠衛氏（杏林大学名誉教授）
 - 十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所研究顧問）
 - 古庄 幸一氏（元海上幕僚長）
 - 岸本 薫氏（電力総連会長）
 - （代理委員）大久保 章氏（電力総連会長代理）

3) 維持会員・寄付募集の取組み

財団の運動に賛同し、お支えいただく維持会員制度の充実と新たな入会をお願いをしてまいります。また、「特定公益増進法人」としての税制上の優遇制度を活かした寄付を幅広くお願いしてまいります。

4) 各種運動組織の取組み

「富士の会」は、財団を支える多くの皆さんの会として活動内容の充実を図ります。「富士奨学基金協会」への支援活動も、研修会での継続的な奨学基金カンパのお願いと奨学基金の趣旨に沿った支援活動に積極的に取組みます。

また財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくり、運動組織として「富士サポーターの会」にて、ネット上のフォーラム等を活用し社会改革のための運動を展開します。

6) 震災復興、自然災害復興への取組み

引続き、被災地域・被災組織の皆様に、心のケア、カウンセリングセミナー等の無料開催や無料生活アドバイス等の提案・実施を行います。「復興教育支援事業」として、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育（復興教育）を進めるため、被災地における、心のケアのための子どもたちへのゲーム指導・現場でのゲームリーダー育成プログラムを提案・実施します。その他、必要な支援に継続して取り組んでまいります。

2 総務グループ

- 1) 財団 50 周年事業も含め経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、寄付制度の取組みを行います。
- 2) 財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行います。
- 3) スタッフに対する健康管理と能力開発を行います。
- 5) データ管理等に関するセキュリティー対策を一層すすめます。

III 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に取組み、外部監査を実施します。

IV 学習推進本部の事業計画

公益財団法人として、労働者教育運動とその志を継承している使命とその意義を深く受け止め、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりを

教育内容の柱に据え、財団にしかできない、財団らしい教育支援に心がけてまいります。

また、財団創立 50 周年の新たな理論提案の具現化に取り組みます。受託研修においては組織のニーズ把握、タイミングの良い組織開発にも取り組んでまいります。

1) 財団創立 50 周年の新たな理念「新時代の民主社会主義」を提案し、労働組合の存在意義や社会的使命と役割を踏まえた、組織支援のあり方、財団にしかできない研修や出講、社会教育の推進に努めます。

2) 社会環境や経済環境の変化に適切に対応した新サービスの提供、教育支援のあり方を再構築し、労働運動・組合活動の活性化に役立つ総合的な教育支援を行います。

そのための営業活動を積極的に取り組みます。

3) 「労働に高い価値をおく」ことを再確認するための各種各級の役員教育の実施、職場風土づくりや労使共通の認識づくり、労働環境の改善の研修会を実施します。また、外国人労働者・働き方改革に対する課題を解決していくための教育内容の開発を行います。

4) 生涯学習として青少年に向けた教育内容の提案と実施を行います。特に、人間力を入れたプログラムの検討に取り組みます。

6) 教育活動のための、メディア・通信教育・ソリューションの充実を図ります。

[公益事業]

1 主催研修

財団創立 50 周年で提案する「新時代の民主社会主義」を意識した「労働組合主義」（自由にして民主的な労働運動）の継承に向け、多様な教育機会の提供をしてまいります。とくに働き方改革・ダイバーシティーが進むなか、組合民主主義に基づく、新たな職場活動を実践するプログラムを提案してまいります。

また、志進会をはじめとする組織の皆さんに運営を支援いただく体制に努めます。

1) ユニオンリーダースクール基本コース

基本コースは下記の回数・目標で実施します。

基本コース 開催数・目標参加人員

平成 3 1 年度 年間目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
5 回	4 回	2 回	2 回	5 回	1 8 回
110 名	80 名	80 名	60 名	120 名	450 名

2) 専門コース

各事務所の幹事会、推進委員会と連携し組織ニーズにあわせたコースを開催します。

①働き改革のなかでの職場活動

②ダイバーシティー時代でのコミュニケーション

③労働法セミナー

3) 政治専科（富士政治大学校）

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い人材の育成のための「政治専科」に取り組んでいきます。

また、修了者の会である高志会と連携を取り活動を進めてまいります。

4) 労働組合専科（富士政治大学校）

志の高い、自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、第10期本科コースを開講します。集中講座は以下の日程で開催します。また「新時代の民主社会主義」を学ぶ組合未来塾のトライアルを開催します。

また、労働組合専科の同窓会組織である「志進会」の情報交換や連帯を深める活動をすすめてまいります。

5) 時局研究会

時局研究会は、隔月の日程で6回の開催を行います。

2 企画研修

「労働組合主義」(自由にして民主的労働運動)の継承と発展を目指し、組織のニーズにあわせた教育事業の提案をしてまいります。また、新たな組織開発と教育事業の発掘を目的に、AIの推進や働き方改革など労働環境の変化にあわせたプログラム、演習開発に取り組みます。

1) 「労働に高い価値をおく」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりのための役員教育の企画開発やセミナーの提案・支援を行います。

2) 労働組合の活動家のみならず、民主的労働運動をすすめる運動家の育成を念頭においた教育内容・教育技法を開発します。

3) 「公益財団法人」の事業内容に沿った総合的教育支援のあり方、支援組織や新規組織との新たな関係作りを行います。

上記の目的を踏まえ以下の研修会の受託・実施に向け努力してまいります。

4) 内在する組織の教育ニーズの発掘するための総合支援活動を行います。

5) 組織開発に向け、提案営業を積極的に展開します。

平成31年度 企画研修 目標

研修種類	30年度 実績	31年度 目標	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 二泊三日	8	11	—	8	2	1	—
本校研修 一泊二日	5	5	—	4	1	—	—
本校外研修二泊三日	17	14	1	8	1	2	2
本校外研修一泊二日	94	85	3	20	27	31	4
本校外研修 一日	91	70	6	21	30	11	2
出講	379	300	32	107	47	90	24

3 通信教育

企画研修との一層の連携をはかりながら、労働組合の教育活動に資する通信教育の充実・拡大につとめます。受講者に対するきめ細い添削指導につとめます。

より一層の学習機会の提供のため、新たな通信教育課程の開発を検討します。昨年スタートした労働法の通信教育など専門的な内容にも取り組みます。

4 中央教育センター

財団創立の場として、財団創立 50 周年と論議とあわせ民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めます。

- 1) 施設のこまめな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めます。
- 2) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めます。
- 3) IT 環境の整備など、利用者の方のための設備改善を行います。
- 4) 運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規行事を企画・実施します。
- 5) 環境保全活動の NPO 法人富士山ナショナル・トラスト（富士山の環境ボランティア団体）の取組み方針にあわせ、引き続き支援を行います。
- 6) 「富士山わくわく自然塾」など、子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策などへの教育・実践活動を行います。
- 7) 土地を活用した新たな運動・事業の検討実施を行います。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

民主的労働運動の発展のための活動を行います。財団創立 50 周年とあわせ、メディアを中心に各種教材の発刊をします。

1) メディア

労働組合等の教育活動や組織活動に活用できる教材、各種の研修に対応した教材の開発、人材育成や自己啓発、生涯学習などの出版物の提供に努めます。既存の教材についても適宜改訂再版します。

2) 受託制作

労働組合の教材・年史・機関誌、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作を支援します。きめ細かい作業によって質の高い出版物の制作につとめます。

3) 調査事業

組合の依頼に応じた生活実態調査や賃金実態調査の受託と充実を目指します。

4) ユニオンソリューション

組織ニーズに的確に対応した IT 教材の開発、業務支援、労働組合、議員のホームページの作成や政治・社会運動のための新たな提案と開発を行います。引き続き KAKK I N、原電労組等のホームページの作成・リニューアルのお手伝いを行います。

2 施設利用

より多くの組織・個人の方に、御殿場の中央教育センター施設のご利用をいただくための取組みを行います。

新たな民主社会主義の提案にむけ、チーム DS を軸に論議・策定に入ります。

V 事務所事業計画

・北海道・東北事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、「ユニオンリーダースクール基本コース」は第177期～179期及び北海道第24期を開催予定です。

所長：田口正信 所長代理：伊藤佳記

幹事・推進委員会組織：東北電力総連、JP労組東北地本、藤崎労働組合、UAゼンセン宮城県支部、基幹労連宮城県支部、交通労連東北地方総支部、ジェイアールイーストユニオン、仙台銀行新労働組合、東芝労働組合本社支部東北地区、東北発電工業労働組合、本山製作所労働組合、ユアテックユニオン、第一貨物労働組合、通研電気工業労働組合、東北電気保安協会労働組合、東北電力労働組合、東北電力労働組合宮城県本部、林精機製造(株)労働組合、三八五労働組合、ヨークベニマル労働組合、トヨタ自動車東日本労働組合

・東京事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール基本コースを4回(8月、11月、12月、2020年2月)、12月に中級コースを中央教育センターにて開催します。

専門コースとしてニーズに合ったセミナーを企画開催します。

また、首都圏推進委員会を開催し、各組織の様々な課題や要望に応えるよう教育支援・提案の充実に努力してまいります。

代表幹事：渡辺理

幹事・推進委員会組織：IHI労連武蔵支部、AGC労組、カスミグループ労連、基幹労連東京都本部、共同印刷労組、コニカミノルタ労組、すかいらくグループ労連、セイコーインスツルメンツ労働組合、全矢崎労働組合、UAゼンセン千葉県支部、東京民社協会、拓殖大学海外事情研究所、電源開発関連労組総連合、東亜道路労組、トーカン労働組合連合会、東京エネシス労組、東京計器労働組合、東京都電力総連、UAゼンセン栃木県支部、凸版印刷労組、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン、日産労連東京地協、日本原子力発電労組、日本梱包運輸倉庫労組、日本電子連合労組、三菱自動車工業労組、三菱ふそう労組、UAゼンセン茨城県支部、UAゼンセン東京都支部、UAゼンセン山梨県支部、オリエンタルランドフレンドシップソサエティー、UAゼンセン神奈川県支部

・東海事務所

幹事会・推進委員会組織のご協力をいただきながら各事業について企画・実施します。主催研修では、年2回のユニオンリーダースクール基本コース、東海富士塾、各専門セミナー、その他東海エリアでの専門コースを開催します。

共催事業は、2019年8月に時代認識を深めるための時事フォーラム、2020年2月に時事問題を取り上げる時事セミナーを開催します。

企画研修では、さらに各組織の課題要望に応えられるように努め、同盟福祉会館を拠点とした教育活動のあり方も提案してまいります。

所長：松岡孝 副所長：大塩弘之 河野一生

幹事・推進委員会組織：基幹労連愛知県本部、基幹労連三重県本部、全トヨタ労連、中部電力総連、電機連合愛知地協、日産労連愛知地方協議会、JP労組東海地本、三菱自動車工業労組岡崎支部、UAゼンセン愛知県支部、UAゼンセン静岡県支部、UAゼンセン岐阜県支部

・関西事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、「ユニオンリーダースクール基本コース」の開催にむけて、募集、事務局運営を行います。受託研修についても、それぞれの組織の運動方針やニーズに沿って、関西、中国、四国を中心に活動を展開してまいります。

代表幹事：近藤三千代

幹事・推進委員会組織：大阪ガス労働組合、パナソニックグループ労働組合連合会、ダイキン工業労働組合、イオンリテールワーカーズユニオン近畿・北陸グループ、川崎重工労働組合、関西電力労働組合、基幹労連大阪府本部、西日本旅客鉄道労働組合、交通労連関西地方総支部、U Aゼンセン大阪府支部、ダイハツ労働組合、かんでんエンジニアリング労働組合、コーベヤ労働組合、神戸製鋼所労働組合

・九州事務所

幹事の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール基本コースは、下期5回（10月、11月、12月、2020年1月、2月）に開催いたします。中級コースについては内容等含め再度検討をいたします。

幹事会を5月に開催いたします。九州の拠点として各組織の様々な課題や要望に応えるよう教育支援・提案の充実に努力してまいります。

所長：林九州男

幹事組織：沖縄電力労働組合、九州電保労、九州電力総連、九州電力労働組合、九州旅客鉄道労組、九電工労組、交通労連九州地方総支部、西部ガス労働組合、佐世保重工労働組合、J X金属労働組合佐賀関支部、新日鐵住金大分労働組合、日鉄ケミカル&マテリアル労働組合、新日鐵住金八幡労働組合、中国電力労働組合、西日本プラント工業労働組合、日産労連福岡地協、パナソニックシステムネットワークス労働組合、福岡国税労働組合、三井三池製作所労働組合、三菱重工労働組合長崎造船支部

事業 年度	自	平成31年4月1日	法人コード	A001670
	至	平成32年3月31日	法人名	公益財団法人富士社会教育センター

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		あり		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
公	1	中央労働金庫	15,000,000円	夏季一時金と社会保険納税等
公	1	日本政策金融公庫	10,000,000円	下期の活動資金

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	

業務執行理事 職務報告

(平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

<p>【第 4 回常務理事会】 平成 30 年 10 月 16 日 (火) 13 時～17 時 ＜審議内容＞ ① 第 22 回理事会・第 15 回幹事会について ② 就業規則について ③ 50 周年事業について等</p>	<p>【出席理事】 落合理事長 中村専務理事 武田常務理事 鈴木常務理事</p>
<p>【第 22 回理事会】 平成 30 年 10 月 23 日 (火) 11 時～13 時 ＜審議内容＞ ① 上期事業報告について ② 下期事業計画について ③ 役員人事について ④ 臨時評議員会開催について ⑤ 業務執行理事 職務報告</p>	<p>【出席理事】 落合理事長 中村専務理事 武田常務理事 鈴木常務理事</p>
<p>【第 5 回常務理事会】 平成 30 年 12 月 18 日 (火) 13 時～17 時 ＜審議内容＞ ① 平成 31 年度事業について ② 臨時評議員会について ③ 時局研究会の講師について ④ 年始日程について等</p>	<p>【出席理事】 落合理事長 中村専務理事 武田常務理事 鈴木常務理事</p>
<p>【第 6 回常務理事会】 平成 31 年 1 月 30 日 (水) 13 時～17 時 ＜審議内容＞ ① 第 23 回理事会の議事内容について ② 平成 31 年度事業計画について ③ 50 周年事業について等</p>	<p>【出席理事】 落合理事長 中村専務理事 武田常務理事 鈴木常務理事</p>

<p>【第7回常務理事会】 平成31年2月19日（火）13時～17時 <審議内容> ① 平成31年度事業計画について ② 第23回理事会について ③ スタッフ会議・旅行について</p>	落合理事長 中村専務理事 武田常務理事 鈴木常務理事 （園田事務局長）
<p>【第8回常務理事会】 平成31年3月18日（月）14時～16時 <審議内容> ① 平成31年度事業の詳細 ② 人事評価制度・評価について</p>	落合理事長 中村専務理事 武田常務理事 鈴木常務理事

平成31年3月18日

公益財団法人富士社会教育センター
理事長 落合 清四